

＜スタッフ紹介＞

役 職	スタッフ名
診療支援局次長 兼放射線部門長 兼放射線副センター長 兼放射線治療副センター長 兼危機管理室参事	中前 光弘
参 事	小西 康彦
部門長代理	西池 成章
部門長代理 兼放射線治療品質管理室長	田原 大世
放射線センター担当主幹	行 正剛
救命救急センター担当主幹	相良 健司
放射線治療センター担当主幹 兼医学物理室長	前田 直子
業務管理主査	藤村 一郎
技術管理主査	中平 修司
被ばく管理主査	安永 桂介
医療安全管理主査	常玄 大輔
放射線安全管理主査	増田 慎吾
情報管理主査	池本 達彦
他スタッフ	25名

＜特色と概要＞

【2023年度目標】

- 1.放射線部門の職員が積極的に業務改善を行い、放射線センター、放射線治療センター及び救命救急センターを円滑に運営する。
- 2.「放射線の専門家」として、患者の被ばく線量を記録し管理することで、診療用放射線に係る安全管理体制を構築する。
- 3.医師・看護師・医療技術者すべての「働き方改革」を推進するために業務の見直しを行う。
- 4.認定資格の取得や自己研鑽のために、講習会や研究会への参加を積極的に行う。
- 5.診療支援局の一員として、職種を超えた協力体制を構築し、チーム医療に貢献する。

【取り組み】

2023年度は、4月に正職員2名の入職者を迎え、臨時職員1名を含めた合計37名の体制でスタートした。さらに、8月には非常勤職員1名が加わり、合計38名となった。

今年度も引き続き、個々の能力に依存する業務をなくし、組織として業務を遂行できる体制作りに取り組んできた。夜勤等の時間外業務は3名で行い、救急外来および救急救命センター搬入患者の撮影業務を中心に、入院患者の緊急撮影や循環器疾患ならびに脳卒中症例の緊急血管撮影にも迅速に対応できる体制を取ってきた。2024年3月31日時点で、夜勤対応者は30名である。

7月に造影剤投与マニュアルを改訂した。主な改訂内容は、副作用のグレード分類と次回検査の判断基準、ならびにeGFRによる現状の対応についての記載である。その他、ビグアナイド系糖尿病薬を服用している患者への休業指示（造影CT）や妊婦（造影MR）や授乳婦への対応も追記した。

従来、画像データ（CD-R）の作成依頼は、電話による口頭、もしくは専用の依頼用紙を用いた運用であったが、個人情報の適切な管理の観点から、電子カルテより専用のオーダを発行する運用に移行した。移行当初は、オーダ情報が一部欠如するといった電子カルテの仕様に起因するトラブルも見られたが、オーダ画面の工夫等により、現在は概ね問題なく運用できている。

タスクシフト/シェアが求められる中、我々診療放射線技師も指定の研修（告知研修）に参加し、知識ならびに技術の習得を目指してきた。現在、造影MRI検査後の抜針および止血行為については、診療放射線技師が行っている。しかしながら、あと2割程度のスタッフが研修へ参加できておらず、今後の課題のひとつである。

＜実績＞

＜認定資格＞

取得資格名	人数
第1種放射線取扱主任者	6名
第1種作業環境測定士（放射性物質）	2名
衛生工学管理士	2名
医学物理士	1名
放射線治療専門放射線技師	2名
放射線治療品質管理士	2名
検診マンモグラフィ撮影認定技師	8名
乳がん検診超音波検査実施技師	1名
X線CT認定技師	6名
肺がんCT認定技師	3名
医療情報技師	5名
医療画像情報専門技師	1名
医療画像情報精度管理士	6名
臨床実習指導教員	5名
放射線管理士	2名
放射線機器管理士	1名
救急撮影認定技師	11名
血管撮影インターベンション専門診療放射線技師	2名
A i 認定診療放射線技師	2名
磁気共鳴専門技術者	1名
核医学専門技師	1名
放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会 受講	6名
日本DMAT	1名
大阪DMAT	2名
告示研修（厚生労働省第273号）実技研修修了者	28名

<養成校 学生臨床実習の受け入れ>

清恵会第二医療専門学院 4名

大阪物療大学 2名

大阪ハイテクノロジー専門学校 2名

森ノ宮医療大学 2名

<救急撮影技師認定機構の現地研修受け入れ>

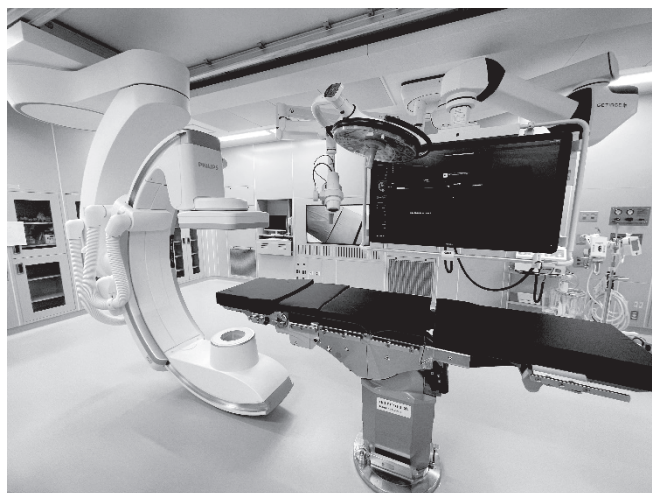
10月～12月 7名

<装置稼働実績>および

放射線センターのページに掲載のとおり。

<研究実績>

研究業績のページに掲載のとおり。



Hybrid-OR 装置

<今年度の反省と来年度への抱負>

タスクシフト/シェアによる業務拡大については、引き続き優先事項のひとつとして組織全体で取り組む。その上で、関連学会や研修会への参加ならびに認定資格の取得や学術活動も推進していく。

大きな目標としては、核医学検査ならびにMR検査における静脈路の確保と放射性同位元素および造影剤の注入を実践するために、院内の手続きを進めている。

また、一般病棟におけるポータブルX線撮影時の患者安全確保については、かねてより看護局と協議を重ねてきた。撮影時の体位変換等で状態悪化のリスクがある患者は少なくない。十分な安全を確保するには、診療放射線技師だけでは困難であった。そこで、診療放射線技師と病棟看護師が協働し、安全な環境下での撮影を目的とした取り組みを4月から開始する。

6月には、手術室のHybrid-OR装置が稼働する。我々放射線部門も手術室担当者として診療放射線技師1名を配置し、Hybrid-OR装置の操作を中心に、手術室内での業務に従事することで、医師・看護師・臨床工学技士などと協働するために、対話の機会を増やすことができる。

秋頃には、かねてより準備を進めてきた院内画像サーバ(PACS)の更新を控えている。機能と操作性の向上だけでなく、高度なセキュリティ対策の実現を目指す。また、この更新を機に、長きに渡り救急救命センター独自で運用してきた画像サーバを、りんくう総合医療センターのメインの画像サーバに統合させ、一元管理を行うことで情報資産の最適化を図る。